JASDAQ

平成１９年１２月期　第１四半期財務・業績の概況（連結）

平成１９年４月１９日

会　社　名　ニスカ株式会社　　（コード番号：６４１５　ＪＡＳＤＡＱ）
（ＵＲＬ　http://www.nisca.co.jp）
問合せ先　代表者役職・氏名　代表取締役社長　田　中　守
　　責任者役職・氏名　管理部長　　小宮山　章　　（Tel：(0556)22－6600(代表)）

１．四半期財務情報の作成等に係る事項
① 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無　：　有
（内容）
一部の連結子会社は、税効果会計に簡便法を適用しております。
② 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無
③ 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無：　無

２．平成１９年１２月期第１四半期財務・業績の概況（平成１９年１月１日　～　平成１９年３月３１日）

(1) 経営成績(連結)の進捗状況　　（注）記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益	四半期(当期)純利益
	百万円　％	百万円　％	百万円　％	百万円　％
19年12月期第１四半期	10,976　(1.7)	622　(10.2)	691　(6.9)	412　(7.9)
18年12月期第１四半期	10,793　(△1.7)	564　(△40.5)	646　(△39.5)	382　(△38.5)
(参考)18年12月期	44,743	1,870	2,139	1,225

	１株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益
	円　銭	円　銭
19年12月期第１四半期	40　21	—
18年12月期第１四半期	37　26	—
(参考)18年12月期	119　41	—

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期比増減率を示しております。

［経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等］

当第１四半期における我が国の経済は、世界的な連鎖株安がありましたが、企業の設備投資が堅調に推移し、個人消費も持ち直しの兆しを見せるなど、景気は緩やかな成長を維持しました。

当社グループ関連市場におきましては、複合機（ＭＦＰ）ではセキュリティを高めた製品、ビデオカメラではハイビジョン対応モデルの需要が国内で伸び、デジタルカメラは、高機能化によりコンパクトタイプの買い替え需要が高まりましたが、各市場ともに激しい価格競争から厳しい状況が続きました。

このような環境の中で、ＯＡ機器事業および光学計測機器事業がともに売上を伸ばした結果、売上高は１０９億７千６百万円（前年同期比１．７％増）となりました。

一方、利益面につきましては、販売価格の低下が続きましたが、増収効果に加え、光学計測機器事業の営業損失の縮小により、営業利益は６億２千２百万円（前年同期比１０．２％増）、経常利益は６億９千１百万円（前年同期比６．９％増）、四半期純利益は４億１千２百万円（前年同期比７．９％増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績概況は次のとおりであります。

① ＯＡ機器事業

ペーパーハンドリング事業では、自動原稿送り装置が一部顧客の内製化の影響を受けて、売上が若干減少しましたが、フィニッシャは、中綴じフィニッシャや複合機（ＭＦＰ）の胴内にセットできる小型フィニッシャの販売が堅調に推移しました。

スキャナ事業では、プリンタベースのＭＦＰ市場が拡大する中、Ａ３カラースキャナが順調な販売を示す一方、Ａ４カラースキャナが伸び悩み、売上は減少しました。

プリンタ事業では、普及タイプのＩＤカードプリンタ「ＰＲ５３５０ＦＳ」が、高品質でローコストな点が好評を博し、海外で販売台数を伸ばすことができました。

これらの結果、ＯＡ機器事業全体の売上高は９６億３千５百万円（前年同期比０．９％増）、営業利益は８億２千３百万円（前年同期比５．６％増）となりました。

② 光学計測機器事業

オプト事業では、プロジェクタ用オートアイリスの売上が減少しましたが、薄型タイプのデジタルカメラに適したシャッタユニットや小型デジタルカメラ用アクチュエータが好調に推移し、売上を伸ばしました。利益面では、製品の歩留まりやその他事業の利益率の改善に取り組み、営業損失を縮小いたしました。

これらの結果、光学計測機器事業全体の売上高は１６億１千４百万円（前年同期比７．９％増）、営業損失は１千万円（前年同期は営業損失６千８百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績概況は次のとおりであります。

① 日　本

売上高は、６７億１千５百万円（前年同期比１２．８％増）となり、営業利益は２億１千１百万円（前年同期は営業損失５百万円）となりました。

② アジア

売上高は、５３億２千４百万円（前年同期比８．３％減）となり、営業利益は６億３千６百万円（前年同期比１１．９％減）となりました。

なお、事業別・所在地別のセグメントの業績概況は、セグメント間の内部取引消去前の数値を記載しております。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
19年12月期第１四半期	30,482	19,820	65.0	1,932　19
18年12月期第１四半期	29,815	18,541	62.2	1,807　47
(参考)18年12月期	29,985	19,401	64.7	1,891　31

(3) 連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年12月期第１四半期	1,197	△27	△103	7,091
18年12月期第１四半期	2,016	△175	△154	5,974
(参考)18年12月期	2,403	△545	△256	5,987

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

当第１四半期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、税金等調整前四半期純利益６億８千８百万円等により、１１億９千７百万円の収入(前年同期２０億１千６百万円の収入)となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、投資有価証券の売却による収入があった一方で、有形固定資産の取得による支出により、２千７百万円の支出(前年同期１億７千５百万円の支出)となりました。

この結果、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを控除した、いわゆるフリーキャッシュ・フローは、１１億７千万円の黒字となりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払により、１億３百万円(前年同期１億５千４百万円の支出)の支出となりました。

以上の結果、「現金及び現金同等物」の当第１四半期末残高は７０億９千１百万円で、前期末残高に対し、１１億４百万円増加いたしました。

３．平成１９年１２月期の連結業績予想（平成１９年１月１日～平成１９年１２月３１日）

[連結業績予想に関する定性的情報等]

業績の見通しにつきましては、平成１９年１月３０日に公表いたしました業績予想に変更はありません。